

## **第3回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨**

**開会：令和6年3月12日(火)**

本日、令和6年第3回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

提出議案等の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

### **(国の地方財政計画の概要について)**

はじめに、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

本年2月に公表された令和6年度地方財政計画によりますと、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民ニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など 様々な行政課題に対応できるよう、地方財政計画の規模を 前年度比1.7%、1兆6千38億円 増額の9兆3千671億円としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比1.7%、3千60億円 増額の1兆8千671億円としておりますが、将来的な地方財政への影響は不透明で、今

後も予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、引き続き 震災復興特別交付税 9 0 4 億円を確保し、これを充当する事業規模を 2 千 6 3 1 億円と見込んでおります。

次に、通常収支分の財源不足については、1 兆 8 千 1 3 2 億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるため、臨時財政対策債の発行により地方交付税制度の維持を図ることとしております。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされていますが、肝心の財源の移譲については国の主導に委ねられておりますので、引き続き、全国町村会などの組織を通じて 強く要望してまいります。

今後とも厳しい財政運営が続くものと想定されますが、第七次猪苗代町振興計画の各種事業を着実に進めるため、<sup>こっけん</sup>国県補助金の活用や税収等の歳入確保に努めるとともに、徹底した経費削減による行財政改革を押し進め、財政の健全化に一層努力してまいります。

### **（令和 6 年度一般会計予算の概要について）**

次に、令和 6 年度一般会計予算の概要について申し上げます。

本町の令和 6 年度一般会計予算の総額は、

８９億４千７百万円であり、前年度比で  
４億３千５百万円の減額となりました。

まず、歳入については、現下の社会経済情勢は物価高騰の影響もあり、引き続き厳しい状況にはありますが、コロナ禍の影響は徐々に和らぎつつあり、本町の観光業においても緩やかな持ち直しが見られます。

また、固定資産税については、総務大臣配分にかかる償却資産の増加が見込まれることから、町税全体では前年度比１．２％増の

１８億３千２７１万９千円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保については、引き続き徴収率の向上にも努め、負担の公平性を図ってまいります。

地方交付税については、これまでの交付実績や単位数費用等も勘案し、前年度比０．７％増の

３２億５１９万７千円を計上しております。

町債については、後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債などを活用し、合計で前年度比２億２千９百万円減の

６億９千万円の発行を予定しております。

これにより令和６年度末における町債の現在高は、前年度比で約３億４千万円減の、約８２億４千万円となる見込みです。

町債の発行方針については 予算総額の１０％以下、かつ元金償還額以内にとすることとしており、今後

も安定した財政基盤を維持するため 可能な限り起債額を抑制してまいります。

一方、歳出については、猪苗代小学校及び猪苗代第二小学校長寿命化事業をはじめ、子育て支援の充実も図ったことから、臨時的経費については緊急性等を勘案し事業費の圧縮を図ったところであります。

次に、策定後 3 年目となる第七次猪苗代町振興計画後期計画に基づき、令和 6 年度予算に反映させた主な事業について申し上げます。

振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5 つの基本目標を掲げてまちづくりを進めております。

まず第 1 は、「安全・安心を肌で感じる。」であり、まちの基盤づくりや、きめ細やかな子育て支援、福祉と健康のまちづくりに係る事業となりますが、合計で 28 億 4 千百万円の事業を計上しております。

主なものでは、まちの基盤づくりとしては、町道維持関連事業に 1 億 3 千 7 百万円、新たに、猪苗代中学校の安全な通学を確保するため、町道猪苗代病院線道路改良工事に 2 千 3 百万円を計上しております。

子育て支援関係では、こども園の運営経費に 1 億 3 千 8 百万円、放課後児童クラブ運営事業に 4 千 9 百万円、新たに、乳幼児へのおむつ券支給事業、産婦人科・小児科オンライン診療サービス事業、子ども

もの遊び場の確保として、児童館の遊具整備事業などを計上しております。

福祉関係では、新たに高齢者見守りサービス事業を計上するとともに、高齢者等の日常生活を支援するため、猪苗代町乗合タクシーの運行においても４月から、大型スーパーを乗り継ぎヤードに追加することとしております。

次に第２は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、観光まちづくりの推進や地域産業の振興、自然資源の保全と活用に係る事業となりますが、合計で６億７千４百万円を計上しております。

主なものでは、商工観光関係で、商工業金融対策事業に１億６千万円、教育旅行支援事業に３千３百万円、新たに、観光客等へのおもてなしとして、猪苗代駅前周辺花壇花植え事業や、緑の村駐車場整備事業を、農業関係では、そば・大豆刈取用汎用コンバイン整備事業を計上しております。

このほか、昨年末からの暖冬により町内宿泊施設等のキャンセルが相次ぎ、町内事業者をはじめ、物価高騰により町民生活にも大きな影響を与えていることから、全町民に一人３，０００円の商品券を配布する町民応援商品券交付事業を計上しております。

自然資源の保全と活用では、ゴミの減量化に向け、資源ゴミ等の一時保管を目的としたストックヤードの整備に向け、ゴミ焼却施設及びし尿処理施設跡地整

備事業に 7 千万円を計上しております。

次に第 3 は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であり、魅力的なライフスタイルの実現、地域文化を基盤とした交流、生涯学習の推進に係る事業となりますが、合計で 4 億 4 百万円を計上しております。

主なものでは、定住促進事業として 1 千 6 百万円、地域おこし協力隊の活動事業費として 4 千 3 百万円を計上しております。

次に第 4 は、「人をつくる。そして、まちをつくる。」であり、地域を担う人材の育成、教育の充実に係る事業となりますが、合計で 4 億 6 千 9 百万円を計上しております。

主なものでは、猪苗代小学校及び猪苗代第二小学校長寿命化事業として 4 千万円、新たに、小中学校の児童生徒を対象とした学校給食無償化事業として 5 千 9 百万円を計上しております。

最後の第 5 は、「協働により、みらいをひらく。」であり、新しい時代の行財政運営や住民参加の推進に係る事業となりますが、合計で 2 億 8 千万円を計上しております。

主なものでは、高度情報化推進事業や庁舎等維持管理事業で、新たに、町公式ホームページ更新事業を計上し、行政サービスの充実と効率化を目指してまいります。

加えて、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電

所事故から１３年が経過しましたが、未だ道半ばである本町の復興に向け、教育旅行支援事業をはじめ、プレミアム付旅行券事業や旅行エージェント支援交付金事業にも引き続き取り組んでまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、これ以外にも住民生活に密着した施策について充実を図り、町民福祉の向上に努めるよう予算を調製いたしましたので、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

### **（農業情勢について）**

次に、農業情勢について申し上げます。

まず、令和５年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の<sup>あいたい</sup>相対取引価格の１２月末時点の動向は、全国平均で６０ｋｇ当たり対前年比１，４０３円増の１１０．１％の水準にあります。

本町に関する、福島県産の米の銘柄別につきましては、会津産コシヒカリ６０ｋｇは対前年比１，０６３円増の１５，５３１円、県内産ひとめぼれ６０ｋｇは対前年比１，７８９円増の１４，２９４円、県内産天のつぶ６０ｋｇは対前年比１，４９２円増の１３，７２２円となっております。

なお、令和６年産米につきましては、令和５年産の米の品質が全国的な猛暑の影響により著しい低下が

見られたこと、また、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類感染症に移行され、行動の制限が無くなったことなどにより需給環境は改善されたものの、

国内の人口減少や食文化の多様化により、国内米生産<sup>こめ</sup>量に対する国内米消費<sup>こめ</sup>量の現状は大変厳しい状況となっております。

そのような厳しい状況下ではありますが、県などで構成される「水田農業産地づくり対策等推進会議」から提示される主食用米の本町の作付け目安につきましては、前年と同面積の１，３４４ヘクタールと提示されております。

なお、令和６年度の本町の農業生産方針については、新型コロナウイルス感染症の５類移行後のリスタートとなること、また、ブランド米を含む本町の令和５年産米の販売状況が好調なことなどから、さらなる本町産米のブランド化の取り組みによる高付加価値化や、選ばれる産地づくりを強力に推進するため、町内ほ場面積に対する主食用米の生産割合の目安を前年対比で約１０％増の６０％とするとともに、「そば」「大豆」の土地利用型作物や、「トマト」「アスパラガス」「トルコギキョウ」「カラー」などの高付加価値農産物の生産を奨励し、さらには、経営所得安定対策などの国の支援策を活用しながら、農業者の経営安定と



所得向上のための施策を進めてまいります。

### **（福島大学食農学類などとの連携等事業について）**

次に、福島大学食農学類ほか、猪苗代高校や猪苗代中学校との連携・協力事業について申し上げます。

今年度で4年目となる福島大学食農学類 農学実践型教育プログラム事業では、食農学類3期生となる3年生18名が4グループに分かれ、農業者や住民の皆さんの協力を得ながら 町内での調査・研究等の活動を通して、地域の課題解決の洗い出しや、活動結果の情報提供が行われております。

また、今年度で4年目となる猪苗代高校の総合的な探究の時間への協力事業では、1年生25名が本町の特産農産物である「米」「トマト」「アスパラガス」「トルコギキョウ」の栽培体験や「乳牛」の飼育体験を行うなど、農畜産業を舞台に地域探究活動を実践しており、さらに、福島大学食農学類の活動にも一部の生徒が参加するなど、積極的な活動が行われております。

なお、令和6年度から猪苗代中学校の総合的な学習の時間へも協力事業を実施することとしており、農業者の協力を得ながら、農業に関する取り組みを実践することとしております。

これらの福島大学食農学類、猪苗代高校や猪苗代中学校との連携・強力事業を一元的に実施することにより、農産物のブランド化や知名度向上が図られ、農業

者の経営安定と所得向上、6次化産品の開発、さらには、若い世代への農畜産業への理解促進や後継者育成、関係人口の掘り起こしなど、町内の活性化が図られると考えております。

### **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省 福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は、昨年11月末現在で91.8%となっております。

就職内定者3,114人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は2,209人、県内比率は約70.9%で、前年同期と比較し3ポイント減少しております。

また、ハローワークの月例報告では、12月の有効求人倍率は県内が1.35倍、会津若松管内は有効求人数が5,175人、有効求職者数が3,577人で、有効求人倍率は1.45倍となり、前年同月の1.60倍と比較すると0.15ポイント減少しております。

町では、引続き無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うとともに、町商工会と連携し、新規学卒者等就職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

### **（観光・商工業振興対策について）**

次に、観光・商工業振興対策について申し上げます。

昨年１月から１２月までの「道の駅猪苗代」を含めた町内の主な観光施設等の年間観光入込客数は約２４８万人で、前年を約１６万人上回りました。

しかし、年明け以降は暖冬の影響により積雪量も少なく、今シーズンの１月までの入込客数は９万１千人で、昨年同期より５万３千人減少となっております。

町内宿泊施設等のキャンセル件数が増加傾向にあることから、緊急経済対策として事業者支援を目的に、町内外向けとして、１セット２千円で購入できる３千円分の電子クーポン発行事業を、１月２９日から１万５千セットを追加販売し、約３週間程度で完売しております。

さらに、冬の猪苗代の魅力を再発見していただくため、毎週末には猪苗代スキー場において「いなスキ・雪花火」を開催し、沼尻スキー場ではインバウンド需要を見込み「台湾人を対象としたスノーモービル体験」を開催する等、関連事業者のご協力をいただきながら観光誘客の促進に努めております。

引き続き、福島県並びに猪苗代観光協会や町商工会、関係団体とさらなる連携に努め、本町の観光業と商工業の振興に取り組んでまいります。

### **（統合中学校整備事業について）**

次に、統合中学校事業について申し上げます。

先日、新屋内運動場並びにグラウンドの落成式を開催した際には、年度末の何かとご多忙のところご出席いただき、ありがとうございました。

また、明日は卒業式が執り行われ、卒業する生徒たちは、新たな門出を迎えようとしております。

今年度は、運動部の中では好成績を挙げた野球部・陸上部・駅伝部が、一方、文化部ではSDGsの活動に取り組み、それらが各方面から好評価をいただいた総合文化部の活躍が印象に残っております。

特に男子駅伝部は、来年度有望な多くの2年生が最高学年を迎えますので、さらなる素晴らしい成績を挙げ、全国大会に出場できるのではと期待しております。

統合中学校が開校し2年が経過しましたが、今後も生徒達が充実した学校生活を送ることができるよう支援してまいります。

### **（小学校の統合事業について）**

次に、小学校の統合事業について申し上げます。

猪苗代小学校以外の各小学校では、来週行われる最後の卒業式や閉校式に向けて準備を進めております。

また、閉校記念誌も完成し各家庭へ提供する準備を進めていると聞いております。

来月からは小学校が2校となり、遠距離通学となる児童が多くなることから、安心して児童が通学できるよう、特に通学方法が定着するまでは、スクールバス等の十分な運行管理や安全対策を図ってまいります。

また、運動会や野口陸上・スキー大会、さらには磐梯祭り等の行事をどのように開催すればより魅力あるものとなるのか、学校や地域とともに検討してまいります。

### **（生涯学習・社会教育の推進について）**

次に、生涯学習・社会教育の推進について申し上げます。

猪苗代町体験交流館「学びいな」と猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」は、学習と文化活動の拠点として定着し、多くの方々にご利用いただいております。

令和6年度におきましては、町民の皆さんの要望に応えた各種講座や教室の開催とともに、「学びいな祭り」などの官民共同事業を展開いたします。

また、4年前に開催予定でありました「日本アグリーナリー」、国際障がいスカウトキャンプ大会は、今年の8月に皇室の行啓<sup>ぎょうけい</sup>をいただきながら、国立磐梯青少年交流の家での開催が予定されておりますので、町として支援・協力しながら、本町の文化・芸術を発信し、地域文化の創造と「心豊かな猪苗代町」の育成に

努めてまいります。

### **（歴史文化の活用について）**

次に、歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを保存管理し、公開活用して、未来の子孫に伝えていくことは、現代の私たちに課せられた重要な責務であります。

今後、会津藩主松平家墓所など、地域の象徴である指定文化財について、適切な維持管理を図るとともに、教育・観光資源として活用してまいります。

また、開館3年目を迎えます猪苗代町歴史民俗資料館では、1,700点を数える民俗資料などを公開展示してまいりました。1月末時点で、延べ472人の入場者となり、今後はさらに多くの方に観ていただくため、魅力ある企画展などを検討・開催してまいります。

### **（社会体育、スポーツの振興について）**

次に、社会体育、スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行い、町民の皆さんの健康増進と競技力向上に努めているところです。

令和５年度は、コロナ禍明けとなり、町民球技大会など、開催内容を工夫しながら実施してまいりました。

令和６年度も、新しい内容を盛り込んだ、スポーツイベントの開催に取り組んでまいります。

また、雪不足により中止となったアルペンスピード系ジャイアントスラロームの３連戦ですが、主催者側からの３年間の開催意向もあり、令和６年度も同時期での開催を予定しております。選手や関係者・役員を含め延べ約千人が来町する大会であり、おもてなしの心をもって歓迎してまいります。

### **（提出案件について）**

最後になりますが、本定例会に提出いたします案件は、

- ・ 令和５年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が計 10 件、
- ・ 令和６年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る当初予算案件が計 11 件、
- ・ 条例の制定、一部改正及び廃止案件が計 15 件、
- ・ 公共施設等に係る指定管理案件が計 5 件、の  
合計 41 案件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。